



## 市政に対する

# 一般質問

ホームページにて一般質問の録画映像を公開しています。  
二次元バーコードを読み取ってご覧ください。  
※通信料がかかる場合があります。



竹村 眞弓

議員



**高齢者の足の確保への取組**

**問** 地域協働運行バス及び浅羽笠原地域の外出支援についての評価は。

**答** 地域における移動手段の一つとして大変重要な役割を担っている。地域が主体となって活動している支え合いのある地域づくりとして、先進的な取組と認識している。

**問** 高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活を送るための移動手段の整備は、行政が主体となつて住民と一緒に取り組むべきでは。

**答** 公共交通計画は令和7年度の見直しの中で、高齢者に対する移動支援、移動手段を含めた交通施策の位置付けも必要である。もう少し充実をという意見もあるため、その点を踏まえ、今回提案の調査も行い、来年度の公共交通計画に反映していきたい。

**問** 高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活を送るための移動手段の整備は、行政が主体となつて住民と一緒に取り組むべきでは。



浅羽・笠原地域外出支援の様子

**問** 高齢者への交通施策は、福祉とまちづくりの総合的観点で検討が必要。連携、協働し幅広い視点で新たなサービスの導入や利便性の向上につなげていただきたいが考えは。

**答** テム構築の事業の一つに、生活支援体制整備事業が位置付けられている。地域だけでは課題解決が困難なもの、移動手段についても市全域の課題として公共交通部門との連携を図りながら、今後検討していきたい。

**問** 本年度、国の委託を受け県内の4自治体が実証事業に取り組んでいる。これらの状況を把握した上で、事業実施可能施設である、市内の保育所、幼稚園などと意見交換しながら検討を進めていきたい。

**問** 対象となる年齢と利用可能時間はどのように考えているか。

**答** 0歳6カ月から3歳未満を対象とし、月10時間を基本に検討していきたい。



幼稚園児とジャガイモの植え付け

**こども誰でも通園制度の取組**

**問** 月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位で柔軟に利用できる新たな通園給付として「こども誰でも通園制度」が創設された。本市はこの制度をどのように考え、進めていくのか。

**答** 本年度、国の委託を受け県内の4自治体が実証事業に取り組んでいる。これらの状況を把握した上で、事業実施可能施設である、市内の保育所、幼稚園などと意見交換しながら検討を進めていきたい。

**問** 対象となる年齢と利用可能時間はどのように考えているか。

**答** 0歳6カ月から3歳未満を対象とし、月10時間を基本に検討していきたい。

**問** 対象となる年齢と利用可能時間はどのように考えているか。

**答** 0歳6カ月から3歳未満を対象とし、月10時間を基本に検討していきたい。



黒岩 靖子

議員



**袋井市人口ビジョン2060への対応**

**問** 2060年には袋井市の人口の7人に1人が外国人になると推計している。外国人が袋井市民として本市で生活していく上でのルールをどのように伝えているか。

**答** 日本の制度やルールを理解いただくため、転入時などに、ごみ分別や自治会加入などを多言語で案内している。

**問** 文部科学省の小、中学校向け主権者教育指導資料や総務省、日本教育新聞などの情報が教員へ提供できているか。

**答** 主権者教育の推進は、教科や生徒指導などと比べ研修の機会が少なく知識・知見を積み重ねることが十分にはできていない。主権者教育情報を提供し、教員の育成に取り組んでいきたい。

**問** 地域社会や議会との連携が必要。地域の政治家や専門家を招いての講演会、議場を活用しての一般質問などを行うのはどうか。

**答** 主権者意識を育む上で重要。地域住民や市議会議員と連携し、実践的な学びを進めることにより、義務教育における主権者教育の充実に取り組んでいきたい。



木下 正

議員



**義務教育における主権者教育の充実**

**問** 文部科学省の小、中学校向け主権者教育指導資料や総務省、日本教育新聞などの情報が教員へ提供できているか。

**答** 主権者教育の推進は、教科や生徒指導などと比べ研修の機会が少なく知識・知見を積み重ねることが十分にはできていない。主権者教育情報を提供し、教員の育成に取り組んでいきたい。

**問** 地域社会や議会との連携が必要。地域の政治家や専門家を招いての講演会、議場を活用しての一般質問などを行うのはどうか。

**答** 主権者意識を育む上で重要。地域住民や市議会議員と連携し、実践的な学びを進めることにより、義務教育における主権者教育の充実に取り組んでいきたい。

**問** 文部科学省の小、中学校向け主権者教育指導資料や総務省、日本教育新聞などの情報が教員へ提供できているか。

**答** 主権者教育の推進は、教科や生徒指導などと比べ研修の機会が少なく知識・知見を積み重ねることが十分にはできていない。主権者教育情報を提供し、教員の育成に取り組んでいきたい。



「はじめての にほんごひろば」ペア活動

**多文化共生の取組**

**問** 標準語を学習していれば問題ないと思われがちだが方言が難しい多文化共生推進に当たっては方言を使った日本語教育も必要では。

**答** コミュニケーションの円滑化を図るため、方言を使った日本語教育は検討するが、市としては、お困りごとを抱えた方々に「やさしい日本語」の普及を進めていきたい。

**問** 標準語を学習していれば問題ないと思われがちだが方言が難しい多文化共生推進に当たっては方言を使った日本語教育も必要では。

**答** コミュニケーションの円滑化を図るため、方言を使った日本語教育は検討するが、市としては、お困りごとを抱えた方々に「やさしい日本語」の普及を進めていきたい。

**問** 標準語を学習していれば問題ないと思われがちだが方言が難しい多文化共生推進に当たっては方言を使った日本語教育も必要では。

**答** コミュニケーションの円滑化を図るため、方言を使った日本語教育は検討するが、市としては、お困りごとを抱えた方々に「やさしい日本語」の普及を進めていきたい。